

第5期中期目標期間における新規加入者の目標の設定について

制定：令和5年4月3日 5独農年企第1号
独立行政法人農業者年金基金理事長通知

1 第4期中期目標における新規加入者の目標等

- (1) 平成30年度～令和4年度を対象期間とする第4期中期目標（平成30年4月1日 厚生労働省・農林水産省指示。以下「前中期目標」という。）においては、20歳以上39歳以下の基幹的農業従事者数に対する被保険者数の割合を25%に、女性の基幹的農業従事者数に対する女性の被保険者数の割合を17%に、それぞれ拡大することとされた。
- (2) これを踏まえ、独立行政法人農業者年金基金は、業務受託機関と一体となった加入推進運動を展開するため、スローガン「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」の下、毎年度の新規加入者の目標数（全体3,800人、うち20歳以上39歳以下の若い農業者2,800人、女性1,300人）の達成を目指した。
- (3) また、加入者累計13万人を達成した令和3年度の後半以降は、スローガン「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」の下、毎年度の新規加入者の目標数（全体3,800人、若い農業者2,400人、女性1,000人）を目指して、加入推進運動を展開した。
- (4) しかしながら、初年度の平成30年度、及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた令和元年度以降と、前中期目標期間中の新規加入者数は、終始、目標を下回り、かつ、減少傾向が続いた。

2 第5期中期目標における新規加入者の目標等

(1) 基本的な考え方

- ① 令和5年度～9年度を対象期間とする第5期中期目標（令和5年3月3日 厚生労働省・農林水産省指示。以下「中期目標」という。）においては、若い農業者及び女性農業者に重点を置いた制度の普及推進を図り、その加入の拡大を目指すこととされ、対象期間の終了時まで、若い新規加入者（20歳以上39歳以下の新規加入者をいう。以下同じ。）を5,500人以上、女性の新規加入者を3,400人以上、それぞれ確保するという数値目標が示された。
- ② 一方、これまで、加入推進運動においては、スローガンとして「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」を掲げて取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあって、取組は遅れており、それだけ地域の農業者が、公的な年金である農業者年金のことを

知る機会を損ない、そのメリットを享受する機会を損なっていることを認識する必要がある。

- ③ このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による遅れを取り戻しつつ、若い新規加入者及び女性の新規加入者の確保を重点として、着実に、加入者累計 15 万人を早期に達成できるよう、新規加入者の目標を設定し、当該目標の達成を目指す中で、中期目標の着実な達成を図ることとする。
- ④ また、新規加入者の目標は、過去の実績から、加入推進活動を強化することによって、実現することが可能な水準として設定する。
- ⑤ さらに、農業者の減少・高齢化が進む中で、年々、新規加入者の確保が難しくなる傾向にあることを踏まえて、年度毎に設定する。
- ⑥ ただし、各年度の数値目標については、前年度の目標未達成相当数を加える等、必要に応じて見直すこととする。

(2) 加入推進運動のスローガン

中期目標において示された、若い新規加入者及び女性の新規加入者のさらなる拡大を図るため、若い農業者及び女性農業者への農業者年金制度の周知徹底を図る旨を明確にした上で、加入者累計 15 万人を早期に達成するための取組を強化して、加入推進運動を展開することとして、スローガンを、「若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動」とする。

(3) 新規加入者の目標数

① 全国段階の目標数

(1) の基本的な考え方により、中期目標期間における年度毎の新規加入者の全国の目標数を、以下のとおりとする。

【若い新規加入者の目標数（単位：人）】

令和 5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
1, 700	1, 600	1, 500	1, 400	1, 300

【女性の新規加入者の目標数（単位：人）】

令和 5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
1, 000	1, 000	900	900	800

【新規加入者全体（20 歳以上 64 歳以下）の目標数（単位：人）】

令和 5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度
3, 000	2, 900	2, 700	2, 600	2, 500

② 都道府県段階の目標数

- ア 北海道については、既に、加入推進が大きく進展し、加入率が約5割に達しており、他の都府県と比べ、加入推進活動の効果の発現が難しい状況にあることに鑑み、新規加入者数の近年の傾向（直近5カ年（平成29年度～令和3年度）の平均減少率）による年度毎の見込み値を基本として目標を設定する。

【若い新規加入者の目標数（単位：人）】

令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
296人	270人	246人	225人	205人

【女性の新規加入者の目標数（単位：人）】

令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
180人	180人	143人	143人	113人

【新規加入者全体（20歳以上64歳以下）の目標数（単位：人）】

令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
428人	385人	346人	311人	280人

- イ 都府県については、年度毎に、全国目標からアの北海道の値を減じた値を、加入対象者数（＝基幹的農業従事者数－被保険者数）の都府県別ウエイトで按分した値を目標として設定する。

③ 市町村段階の目標

- ア 市町村段階（市町村及びJA）の目標については、各都道府県段階の業務受託機関において、②による当該都道府県の目標を、加入対象者数の当該都道府県に占める各市町村又はJAの割合を勘案して配分することを基本とし、当該数値、又は当該数値を上回る数値とする。

- イ 数値が1未満となる市町村又はJA（数値がゼロの市町村又はJAは除く。）については、それぞれ1名以上の新規加入者を目標数として設定する。なお、市町村及びJAは、相互に数値目標の整合性を図ることとする。

新規加入者の全国目標の設定方法の解説

1. 新規加入者の目標数は、過去の実績から、加入推進活動を強化することによって、実現することが可能な水準として設定することとし、令和5年度においては、第4期中期目標期間初期の平成30年度及び、後半に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた令和元年度の実績程度を目指すこととする。
2. 農業者の減少・高齢化が進む中で、年々、新規加入者の確保が難しくなる傾向にあることを踏まえて、年度毎に設定することとし、1.の令和5年度の目標値に、直近5年（平成29年度～令和3年度）の対前年度減少率の平均値を乗じた値を、令和6年度の目標値に、以降、前年度の目標値に、当該対前年度減少率の平均値を乗じた値を、各年度の目標値として設定する。
3. 以上により設定される全国目標を達成すれば、令和10年度（次期（第6期）中期目標期間の初年度）には、加入者累計15万人が達成できる見込みであり、その実現に向けて、加入推進活動を強化する。

	—	第4期中期目標期間（実績）					第5期中期目標期間（目標）					—
年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
新規加入者全体	3,327	3,102	2,808	2,626	2,456	2,140	3,000	2,900	2,700	2,600	2,500	累計 15万人 達成 ↓ 15万人
対前年減少率	4.2%	-6.8%	-9.5%	-6.5%	-6.5%							
	平均減少率 -5.0%											
（加入者累計）	(120,818)	(123,912)	(126,706)	(129,323)	(131,760)	(133,997)	(136,997)	(139,897)	(142,597)	(145,197)	(147,697)	15万人
うち若い農業者	2,078	1,940	1,705	1,573	1,429	1,194	1,700	1,600	1,500	1,400	1,300	
対前年減少率	5.4%	-6.6%	-12.1%	-7.7%	-9.2%		合計7,500人 [中期目標5,500人]					
	平均減少率 -6.0%											
うち女性農業者	1,110	1,014	980	926	839	727	1,000	1,000	900	900	800	
対前年減少率	2.9%	-8.6%	-3.4%	-5.5%	-9.4%		合計4,600人 [中期目標3,400人]					
	平均減少率 -4.8%											

（備考）

- ① 第5期中期目標期間の目標値は、毎年度、H29～R3までの5か年の平均減少率と同様の減少率（小数点2位で四捨五入）で減少するものとして算出（10の位で四捨五入していることから同率にはならない）。
- ② R4の新規加入者数は、R3の実績値にR3.12時点に対するR4.12時点の新規加入者数の割合（次のとおり。小数点2位で四捨五入）を乗じたもの（小数点以下切り上げ）。
 - ・新規加入者数全体： $1,447(R4.12)/1,661(R3.12)=$ 87.1%
 - ・若い農業者： $811(R4.12)/971(R3.12)=$ 83.5%
 - ・女性農業者： $497(R4.12)/574(R3.12)=$ 86.6%

※新規加入者数は、各年度の新規加入者数から当該年度末までに資格取消があった者を除いた人数としている。

第5期中期目標期間における都道府県段階の業務受託機関への目標配分（全体）

1. 北海道（過去の実績の推移に応じて算出）

都道府県	第4期中期目標		第5期中期目標期間の目標				
	前期3カ年	後期2カ年	R5	R6	R7	R8	R9
1 北海道	681	642	428	385	346	311	280

2. 都府県（目標値から北海道枠を控除し、都府県別のターゲット対象者数でウェイト付け）

都道府県	第4期中期目標		第5期中期目標期間の目標					<参考：ウェイト> (加入対象者数の割合)
	前期3カ年	後期2カ年	R5	R6	R7	R8	R9	
2 青 森	167	176	143	139	130	127	123	0.0552
3 岩 手	96	89	73	72	67	65	63	0.0282
4 宮 城	69	61	51	50	47	46	44	0.0198
5 秋 田	75	70	61	60	56	55	53	0.0237
6 山 形	91	96	79	78	73	71	69	0.0307
7 福 島	100	96	82	80	75	73	71	0.0316
8 茨 城	159	158	128	125	117	114	111	0.0497
9 栃 木	106	108	88	86	81	79	76	0.0341
10 群 馬	81	78	64	62	58	57	55	0.0246
11 埼 玉	96	95	79	77	72	70	68	0.0303
12 千 葉	152	155	126	123	115	112	109	0.0488
13 東 京	33	36	30	29	27	26	26	0.0114
14 神奈川	52	57	46	45	42	41	39	0.0175
15 新 潟	85	82	67	66	62	60	58	0.0259
16 富 山	11	12	11	11	10	10	10	0.0042
17 石 川	14	16	13	13	12	12	11	0.0049
18 福 井	11	10	9	9	8	8	8	0.0034
19 山 梨	41	47	38	37	35	34	33	0.0147
20 長 野	109	117	96	94	88	86	83	0.0372
21 岐 阜	33	34	28	28	26	25	25	0.0108
22 静 岡	103	96	80	78	73	71	69	0.0308
23 愛 知	137	140	115	112	105	102	99	0.0444
24 三 重	29	31	25	25	23	22	22	0.0096
25 滋 賀	16	20	16	15	14	14	14	0.0059
26 京 都	27	31	25	25	23	22	22	0.0096
27 大 阪	20	20	17	17	16	15	15	0.0064
28 兵 庫	50	59	48	47	44	43	42	0.0186
29 奈 良	20	21	18	17	16	16	15	0.0067
30 和歌山	87	94	76	74	69	68	66	0.0293
31 鳥 取	27	26	21	21	19	19	18	0.0081
32 島 根	17	16	13	13	12	12	12	0.0050
33 岡 山	37	43	35	34	32	31	30	0.0133
34 広 島	28	32	27	27	25	25	24	0.0105
35 山 口	18	17	14	14	13	13	12	0.0053
36 徳 島	48	46	38	37	34	33	32	0.0144
37 香 川	25	26	21	21	20	19	19	0.0082
38 愛 媛	56	62	50	49	46	44	43	0.0191
39 高 知	65	69	56	55	51	50	49	0.0217
40 福 岡	110	118	99	96	90	88	85	0.0381
41 佐 賀	54	54	44	43	40	39	38	0.0169
42 長 崎	73	72	59	58	54	53	51	0.0229
43 熊 本	176	178	145	142	133	129	125	0.0562
44 大 分	42	38	31	30	28	27	27	0.0117
45 宮 崎	104	100	81	79	74	72	70	0.0313
46 鹿児島	118	110	90	88	83	80	78	0.0349
47 沖 縄	50	46	38	37	35	34	33	0.0145
都府県計	3,118	3,158	2,594	2,538	2,373	2,312	2,245	—
合計	3,800	3,800	3,022	2,923	2,719	2,623	2,525	—
(全国目標)	3,800	3,800	3,000	2,900	2,700	2,600	2,500	—

※ 都府県ごとの目標値は、小数点以下を切り上げている。

第5期中期目標期間における都道府県段階の業務受託機関への目標配分（若い農業者）

1. 北海道（過去の実績の推移に応じて算出）

都道府県	第4期中期目標		第5期中期目標期間の目標				
	前期3カ年	後期2カ年	R5	R6	R7	R8	R9
1 北海道	480	446	296	270	246	225	205

2. 都府県（目標値から北海道枠を控除し、都府県別のターゲット対象者数でウェイト付け）

都道府県	第4期中期目標		第5期中期目標期間の目標					<参考：ウェイト> (加入対象者数の割合)
	前期3カ年	後期2カ年	R5	R6	R7	R8	R9	
2 青 森	122	112	80	76	71	67	62	0.0565
3 岩 手	64	53	39	37	35	32	30	0.0272
4 宮 城	50	40	30	29	27	26	24	0.0213
5 秋 田	52	45	35	33	31	29	27	0.0243
6 山 形	69	64	47	44	42	39	37	0.0331
7 福 島	63	52	39	37	35	33	31	0.0275
8 茨 城	133	109	78	74	70	66	61	0.0555
9 栃 木	85	71	52	49	46	44	41	0.0367
10 群 馬	68	52	38	36	34	32	30	0.0268
11 埼 玉	76	53	40	38	35	33	31	0.0279
12 千 葉	120	97	70	67	63	59	55	0.0497
13 東 京	25	22	16	15	14	13	12	0.0107
14 神奈川	43	37	25	24	23	21	20	0.0176
15 新 潟	62	50	37	35	33	31	29	0.0258
16 富 山	9	7	6	6	6	5	5	0.0040
17 石 川	9	9	7	7	6	6	6	0.0046
18 福 井	7	6	5	4	4	4	4	0.0029
19 山 梨	23	24	17	16	15	14	14	0.0119
20 長 野	80	72	52	49	47	44	41	0.0368
21 岐 阜	25	22	16	15	14	13	12	0.0109
22 静 岡	66	52	39	37	35	32	30	0.0272
23 愛 知	106	84	60	57	54	50	47	0.0423
24 三 重	21	18	13	12	12	11	10	0.0088
25 滋 賀	13	13	9	9	8	8	7	0.0060
26 京 都	21	18	13	13	12	11	11	0.0092
27 大 阪	14	11	8	8	8	7	7	0.0056
28 兵 庫	34	32	23	22	20	19	18	0.0159
29 奈 良	15	13	10	9	9	8	8	0.0066
30 和歌山	61	49	35	33	31	29	27	0.0243
31 鳥 取	19	16	12	12	11	10	10	0.0083
32 島 根	12	10	7	7	7	6	6	0.0050
33 岡 山	25	25	18	17	16	15	14	0.0127
34 広 島	21	19	15	14	14	13	12	0.0104
35 山 口	10	9	7	7	6	6	6	0.0047
36 徳 島	38	27	20	19	18	17	16	0.0137
37 香 川	18	15	11	10	10	9	9	0.0075
38 愛 媛	37	36	26	24	23	22	20	0.0179
39 高 知	54	46	33	31	29	28	26	0.0231
40 福 岡	86	76	58	55	51	48	45	0.0406
41 佐 賀	41	36	26	25	23	22	20	0.0182
42 長 崎	56	50	37	35	33	31	29	0.0261
43 熊 本	147	125	89	85	80	75	70	0.0633
44 大 分	29	24	17	17	16	15	14	0.0121
45 宮 崎	82	66	48	45	43	40	37	0.0335
46 鹿児島	78	62	46	43	41	38	36	0.0322
47 沖 縄	31	25	19	18	17	16	15	0.0128
都府県計	2,320	1,954	1,428	1,355	1,278	1,197	1,122	—
合計	2,800	2,400	1,724	1,625	1,524	1,422	1,327	—
(全国目標)	2,800	2,400	1,700	1,600	1,500	1,400	1,300	—

※ 都府県ごとの目標値は、小数点以下を切り上げている。

第5期中期目標期間における都道府県段階の業務受託機関への目標配分（女性農業者）

1. 北海道（過去の実績の推移に応じて算出）

都道府県	第4期中期目標		第5期中期目標期間の目標				
	前期3カ年	後期2カ年	R5	R6	R7	R8	R9
1 北海道	300	291	180	180	143	143	113

2. 都府県（目標値から北海道枠を控除し、都府県別のターゲット対象者数でウェイト付け）

都道府県	第4期中期目標		第5期中期目標期間の目標					<参考：ウェイト> (加入対象者数の割合)
	前期3カ年	後期2カ年	R5	R6	R7	R8	R9	
2 青 森	56	41	48	48	44	44	40	0.0574
3 岩 手	34	21	25	25	23	23	21	0.0294
4 宮 城	24	13	16	16	15	15	14	0.0193
5 秋 田	22	13	17	17	15	15	14	0.0196
6 山 形	27	20	23	23	21	21	19	0.0275
7 福 島	34	21	25	25	23	23	21	0.0303
8 茨 城	51	36	40	40	37	37	34	0.0486
9 栃 木	35	24	28	28	26	26	24	0.0341
10 群 馬	25	18	21	21	19	19	18	0.0249
11 埼 玉	28	20	24	24	22	22	20	0.0286
12 千 葉	48	34	40	40	37	37	34	0.0487
13 東 京	8	6	8	8	7	7	7	0.0091
14 神奈川	14	11	14	14	13	13	11	0.0159
15 新 潟	23	14	17	17	16	16	14	0.0202
16 富 山	3	2	3	3	3	3	3	0.0036
17 石 川	4	3	4	4	4	4	3	0.0042
18 福 井	3	2	3	3	3	3	2	0.0027
19 山 梨	14	11	13	13	12	12	11	0.0153
20 長 野	40	30	36	36	33	33	30	0.0430
21 岐 阜	12	8	10	10	9	9	9	0.0117
22 静 岡	34	22	27	27	25	25	23	0.0321
23 愛 知	48	36	42	42	39	39	35	0.0505
24 三 重	9	6	8	8	7	7	7	0.0088
25 滋 賀	4	4	5	5	4	4	4	0.0050
26 京 都	7	6	8	8	7	7	6	0.0087
27 大 阪	6	4	5	5	5	5	5	0.0060
28 兵 庫	16	12	15	15	14	14	12	0.0174
29 奈 良	6	5	6	6	5	5	5	0.0064
30 和歌山	30	24	27	27	25	25	23	0.0328
31 鳥 取	8	5	6	6	6	6	5	0.0067
32 島 根	5	3	4	4	4	4	4	0.0044
33 岡 山	11	9	11	11	10	10	9	0.0123
34 広 島	9	7	8	8	8	8	7	0.0097
35 山 口	7	4	5	5	5	5	4	0.0056
36 徳 島	16	11	14	14	13	13	11	0.0159
37 香 川	8	6	7	7	7	7	6	0.0082
38 愛 媛	17	13	15	15	14	14	12	0.0174
39 高 知	19	15	18	18	16	16	15	0.0208
40 福 岡	35	28	33	33	31	31	28	0.0401
41 佐 賀	20	14	16	16	15	15	14	0.0189
42 長 崎	25	18	21	21	19	19	18	0.0250
43 熊 本	57	44	51	51	47	47	42	0.0611
44 大 分	13	8	10	10	9	9	8	0.0115
45 宮 崎	36	25	29	29	27	27	25	0.0349
46 鹿児島	37	25	30	30	28	28	25	0.0357
47 沖 縄	10	7	9	9	8	8	7	0.0098
都府県計	998	709	845	845	780	780	709	—
合計	1,300	1,000	1,025	1,025	923	923	822	—
(全国目標)	1,300	1,000	1,000	1,000	900	900	800	—

※ 都府県ごとの目標値は、小数点以下を切り上げている。

確 認 事 項

1. 「若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計15万人早期達成強化運動」の強力な推進

独立行政法人農業者年金基金、一般社団法人全国農業会議所、一般社団法人全国農業協同組合中央会は、相互に連携して、若い農業者及び女性農業者等への制度の周知徹底を図り、加入者累計15万人の早期達成を目指しつつ、第5期中期目標で示された新規加入者の目標を確実に達成できるよう、取り組む。(別紙)

2. 運動目標の周知徹底

一般社団法人全国農業会議所、一般社団法人全国農業協同組合中央会は、農業委員会系統組織、農業協同組合系統組織に対し、1. の取組を周知徹底するとともに、それぞれの傘下組織内・間の連携強化の動きが促進されるよう取り組み、農業内外の関係機関・団体等と連携し、新規就農者や女性農業者等が参加する研修会や各種イベント等において、制度の普及やPRを行う機会を増やすなど、目標の達成に向けた加入推進活動が強力に展開されるよう促す。

3. 関係団体等への働きかけ

独立行政法人農業者年金基金は、農業の将来を支える担い手として期待される若い農業者と女性農業者の加入推進に向け、あらゆる機会を通じて関係団体等への働きかけを行うとともに、農林水産省等に対し、農業内外の関係機関・団体等との連携強化を促すための協力を要請し、目標の達成に向けて万全の対応を図る。

以上、確認する。

令和5年3月22日

独立行政法人農業者年金基金
一般社団法人全国農業会議所
一般社団法人全国農業協同組合中央会

第5期中期目標期間における新規加入者の目標について

- 1 令和5年度～9年度を対象期間とする第5期中期目標(令和5年3月3日 厚生労働省・農林水産省指示。以下「中期目標」という。)においては、若い農業者及び女性農業者に重点を置いた制度の普及推進を図り、その加入の拡大を目指すこととされ、対象期間の終了時までには、若い新規加入者(20歳以上 39歳以下の新規加入者をいう。以下同じ。)を5,500人以上、女性の新規加入者を3,400人以上、それぞれ確保するという数値目標が示された。
- 2 一方、これまで、加入推進運動においては、スローガンとして「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」を掲げて取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあって、取組は遅れており、それだけ地域の農業者が、公的な年金である農業者年金のことを知る機会を損ない、そのメリットを享受する機会を損なっていることを認識する必要がある。
- 3 このため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による遅れを取り戻しつつ、若い新規加入者及び女性の新規加入者の確保を重点として、着実に、加入者累計15万人を早期に達成できるよう、新規加入者の目標を設定し、当該目標の達成を目指す中で、中期目標の着実な達成を図ることとする。また、新規加入者の目標は、過去の実績から、加入推進活動を強化することによって、実現することが可能な水準として設定する。さらに、農業者の減少・高齢化が進む中で、年々、新規加入者の確保が難しくなる傾向にあることを踏まえて、年度毎に設定する。

ただし、各年度の数値目標については、前年度の目標未達成相当数を加える等、必要に応じて見直すこととする。

【加入推進運動のスローガン】

中期目標において示された、若い新規加入者及び女性の新規加入者のさらなる拡大を図るため、若い農業者及び女性農業者への農業者年金制度の周知徹底を図る旨を明確にした上で、加入者累計15万人を早期に達成するための取組を強化して、加入推進運動を展開することとして、スローガンを、「若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計15万人早期達成強化運動」とする。

【新規加入者の目標数】

(若い新規加入者の目標数(単位:人))

令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
1,700	1,600	1,500	1,400	1,300

(女性の新規加入者の目標数(単位:人))

令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
1,000	1,000	900	900	800

(新規加入者全体(20歳以上64歳以下)の目標数(単位:人))

令和5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
3,000	2,900	2,700	2,600	2,500